

研修推進課 標準文書保存期間基準(保存期間表)

R7.4.1改正

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯								
1 法律の制定 又は改廃及 びその経緯	(1) 立案の検討	① 立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・基本計画	法律	立案	〇〇法制定(令和〇年度) 〇〇法改廃(令和〇年度) 〇〇法一部改正(令和〇年度)	20年	移管
		② 立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・開催経緯・議事の記録 ・配付資料・報告、提言					
		③ 立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書(一の項ロ)	・法制局提出資料 ・審査録					
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
(4) 国会審議	国会審議文書(一の項ヘ)	・議員への説明 ・趣旨説明・想定問答 ・答弁書・国会議事録						
(5) 解釈又は運用の基準の設定	① ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項チ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
	② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項チ)	・逐条解説・ガイドライン ・通達又は告示 ・運用の手引						
人事院規則の制定又は改廃及びその経緯								
3 人事院規則 の制定又は 改廃及びその 経緯	(1) 立案の検討	① 立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・基本計画	人事院規則	人事院規則〇—〇	人事院規則〇—〇〔規則名〕(令和〇年度)  人事院規則〇—〇—〇〔規則名〕(令和〇年度)	20年	移管
		② 立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言					
		③ 立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書(一の項ハ)	・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
	(3) 制定又は改廃	人事院規則の制定又は改廃のための決裁文書(一の項ホ)	・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文					
(4) 官報公示	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書(一の項ト)	・官報の写し						
(5) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項チ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
	② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項チ)	・逐条解説 ・ガイドライン ・通達又は告示 ・運用の手引						
閣議の決定又は人事院会議の決定又は了解及びその経緯								
4 閣議の決定 又は了解及 びその経緯	(1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	① 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書(三の項イ)	・歳入歳出概算案 ・予算書 ・概算要求基準等	閣議	—	—	20年	移管
		② 予算その他国会に提出された文書(三の項ハ)	・予算書 ・予算参考資料					
(2) 決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	① 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書(三の項イ)	・決算書 ・調書 ・予備費使用書						
	② 決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書(三の項ロ)	・決算書						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		③ 歳入歳出決算その他国会に提出された文書(三の項ハ)	・決算書					
	(3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書(四の項イ) ② 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書(四の項ロ) ③ 答弁が記録された文書(四の項ハ)	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案 ・答弁書		質問主意書	○議院△△君提出□□に関する質問主意書に対する答弁書(令和○年度)	20年	移管
5	人事院会議等の決定又は了解及びその経緯	① 人事院会議等の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ② 人事院会議等の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ③ 人事院会議等に検討のための資料として提出された文書及び人事院会議等の議事が記録された文書 ④ 人事院会議等の決定又は了解の内容が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・議事の記録 ・配付資料 ・決定・了解文書	人事院会議	了解	人事院会議了解(令和○年度研修実施計画)(令和○年度)	10年	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯								
6	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	① 申合せに係る案の立案基礎文書(八の項イ) ② 申合せに係る案の検討に関する調査研究文書(八の項イ) ③ 申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書(八の項イ) ④ 他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書(八の項ロ) ⑤ 申合せの内容が記録された文書(八の項ハ)	・基本方針 ・基本計画 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・申合せ	申合せ	申合せ	申合せ(令和○年度)	10年	移管
7	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	① 立案基礎文書(九の項イ) ② 立案の検討に関する審議会等文書(九の項イ) ③ 立案の検討に関する調査研究文書(九の項イ) ④ 基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項ロ) ⑤ 基準を他の行政機関に通知した文書(九の項ハ)	・基本方針 ・基本計画 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・実施要領 ・通知	基準の設定	通知 実施要領	令和○年●●-○(〔通知名〕) 地方機関職員研修等の実施についての改廃(令和○年度)	10年	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯								
8	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③ 意見公募手続文書(十の項)	個人の権利義務	-	-	10年	移管
			・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案 ・行政指導指針案					
		⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・標準処理期間案					
	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由		許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度) 個人情報保護開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管(それ以外は廃棄。以下同じ。) ・国籍に関するもの
	(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由		—	—	処分がされる特定日以降5年	廃棄
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項) ② 審議会等文書(十四の項口) ③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項へ) ④ 裁決書又は決定書(十四の項ニ)	・不服申立書 ・録取書 ・議事の記録 ・配付資料 ・意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書		不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度) 個人情報保護審査請求不服申立て(令和〇年度)	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) ② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ) ③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・訴状 ・期日呼出状 ・調査回報 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書		—	—	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
9	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③ 意見公募手続文書(十の項) ④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項) ⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	法人の権利義務	—	—	10年	移管
			・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案 ・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案 ・行政指導指針案 ・標準処理期間案					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由		許認可等	情報公開開示請求(令和○年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由		—	—	処分がされる日に係る特定日以降5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等及び公益信託に関するもの	
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	・不服申立書 ・録取書		不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和○年度)	判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめられたもの	
② 審議会等文書(十四の項ロ)		・議事の記録 ・配付資料 ・意見							
③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)		・弁明書 ・反論書 ・意見書							
④ 裁決書又は決定書(十四の項ニ)		・裁決・決定書							
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状		—	—	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)		・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証							
③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)		・判決書 ・和解調書							
職員の人事に関する事項									
10	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書(十六の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	人事	—	—	10年	移管
② 制定又は変更のための決裁文書(十六の項ロ)			・規程案						
③ 制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書(十六の項ハ)			・協議案 ・回答書						
④ 軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書(十六の項ニ)			・報告書						
	(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	① 計画の立案に関する調査研究文書(十七の項)	① 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング		—	—	3年	廃棄 ※行政文書管理規程別表第1の備考二に掲げるものも同様とする。(ただし、閣議等に関わるものについては移管)	
② 計画を制定又は改廃するための決裁文書(十七の項)			・計画案						
③ 職員の研修の実施状況が記録された文書(十七の項)			・実績						
	(3) 職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書(十八の項)	・申請書 ・承認書		—	—			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
	(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書(十九の項)	・調書		—	—		支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	
	(5) 職員の勤務時間等の管理に関する経緯	① 職員の勤務時間の管理に関する文書	・勤務時間報告書 ・時差出勤原議 ・代休指定簿 ・週休日の振替 ・再任用短時間勤務職員の週休日指定簿 ・フレックス申請書等 ・育児時間申請書等 ・介護休暇・介護時間申請書等 ・再任用短時間勤務職員の週休日指定簿 ・出勤簿 ・休暇簿		勤務時間	勤務時間管理関係資料(令和〇年度)  出勤簿(令和〇年度)  休暇簿(年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用)(令和〇年度)	5年   3年		
		② 職員の超過勤務の管理に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・宿日直簿		超過勤務	超過勤務等命令簿(令和〇年度)	6年		
	(6) 期間業務職員の管理に関する経緯	① 期間業務職員の採用に関する文書	・採用決裁		期間業務職員	期間業務職員等採用手続(令和〇年度)	5年		
		② 期間業務職員の勤務時間管理に関する文書	・期間業務職員勤務時間報告書 ・欠勤届			非常勤職員勤務時間報告書(令和〇年度)			
		③ 期間業務職員の超過勤務に関する文書	・期間業務職員超過勤務等命令簿			期間業務職員超過勤務等命令簿(令和〇年度)	6年		
その他の事項									
11	公示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 公示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ② 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ③ 意見公募手続文書(二十の項イ) ④ 制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ⑤ 官報公示に関する文書(二十の項ハ)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・公示案・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・公示案 ・官報の写し	公示	人事院公示  人事院事務総局公示	〇〇年人事院公示第〇号(令和〇年度)  人事院事務総局公示第〇号(令和〇年度)	10年	廃棄
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ② 制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・通達案 ・行政文書管理規程案 ・公印規程案	通達	決定	令和〇年●●第〇号([規程名])		以下について移管 ・行政文書管理規程その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
16	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 国会審議(1の項から15の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会審議	国会(〇〇年度・第〇〇回)  国会想定問答(〇〇年度・第〇〇回)	10年	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
	(2) 審議会等(1の項から15の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	審議会等	研究会	〇〇研究会(令和〇年度)		以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関(部会、小委員会等を含む。)及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの	
	(3) 国会に関する情報・連絡	国会との情報・連絡に関する文書	・質問主意書関係 ・レク依頼 ・質問整理表 ・国会関係要求資料連絡用紙 ・院内周知用国会資料	国会連絡等	資料要求 国会連絡	国会関係(令和〇年度) 国会連絡(第〇回国会)(令和〇年度)	1年未満	廃棄	
17	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	① 行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項) ② 取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項) ③ 決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項) ④ 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(⑤に掲げるものを除く。(三十三の項)) ⑤ 第23条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録 ⑥ 行政文書の管理に関する文書 ⑦ 行政文書の保存期間の設定に関する文書	行政文書ファイル管理簿 行政文書ファイル管理簿 受付簿 決裁簿 移管・廃棄簿 廃棄の記録 廃棄の記録 移管・廃棄簿 集中管理引継票 当用文書指定届出 文書管理者間の引継の報告 レコードスケジュール、移管及び廃棄作業等の文書 自己点検及び行政文書管理状況監査の結果等 各局課室等の標準文書保存期間基準	文書管理等	文書管理	行政文書ファイル管理簿 受付簿(令和〇年度) 決裁簿(令和〇年度) — — 行政文書の管理(令和〇年度) 研修推進課標準文書保存期間基準	常用(無期限) 5年 30年 20年 5年 5年 常用(無期限)	以下について移管 ・移管・廃棄簿 廃棄
22	他の行政機関等の職員を対象として実施する研修に関する事項	(1) 研修に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書 ② 立案の検討に関する審議会等文書 ③ 立案の検討に関する調査研究文書 ④ 研修を実施するための決裁文書その他研修の過程が記録された文書	基本方針 開催経緯 議事の記録 配付資料 報告、提言 関係団体・関係者のヒアリング 実施結果報告書	研修	テーマ別研修 メンター養成研修(令和〇年度) 実務経験採用者研修(令和〇年度) 人事担当者向けオンラインセミナー(令和〇年度) パーソナル・マネジメント・セミナー(令和〇年度) 女性職員のためのキャリア支援研修(令和〇年度) 多様な人材の活躍のためのオンラインセミナー(令和〇年度) キャリア支援研修20(令和〇年度) キャリア開発セミナー30(令和〇年度) キャリアコンサルタント養成研修(令和〇年度) 課長補佐級・係長級職員のためのマネジメントスキル基礎研修(令和〇年度) キャリアマネジメント研修(令和〇年度)	10年	以下について移管 ・実施結果報告書	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
						昇任時相談窓口等体験研修(令和○年度) 幹部に対する役割認識の徹底のための研修(令和○年度)		
					指導者養成研修	JST基本コース指導者養成課程(令和○年度) JKET指導者養成コース(令和○年度) 研修担当官能力向上研修(令和○年度)		
(2) 研修の支援等に関する経緯		研修の支援等に関する決裁文書その他課程が記録された文書	・講師派遣依頼 ・講師派遣回答	研修支援等	講師派遣	講師派遣(令和○年度)	3年	
(3) 研修教材作成等に関する経緯		研修教材の作成及び改定等に関する文書	・研究会実施決裁 ・研修教材作成・改定決裁	研修教材	教材	○○年度版○○研修教材(令和○年度) ○○研究会(令和○年度) ○○研修教材改訂(令和○年度)	10年	
					研修資料	○○年度版研修資料「○○○」の作成(令和○年度)		
(4) 指導者養成研修の承認・認定に関する経緯	① 人事院が承認・認定する指導者養成研修に関する文書	・指導者養成研修指導者実施承認書 ・指導者認定資料 ・地方事務局(所)からの認定資料	指導者認定	認定登録	JST基本コース指導者養成課程実施承認・指導者認定(令和○年度) JKET指導者養成コース実施承認・指導者認定(令和○年度) 各地方事務局(所)指導者養成研修指導者認定(令和○年度)	3年		
	② 指導者養成研修の認定された研修指導者が記録された文書	・指導者登録原簿			JST(基本コース)指導者登録原簿 JKET指導者登録原簿 JST応用実践コース指導者登録原簿 JAMP指導者登録原簿	常用(無期限)		
(5) 他の行政機関等の職員を対象として実施する派遣制度	① 派遣制度基礎文書 ② 派遣を実施するための決裁文書その他派遣の過程が記録された文書	・推薦依頼 ・派遣研究員決定 ・日程表 ・語学受験結果 ・派遣事務手続 ・派遣者選考 ・派遣者への研修 ・派遣者からの報告 ・派遣予算	長期在外研究員派遣	予算	○○年度予算 ○○年度実施基礎調査(長期・短期・国内) ○○年度実施各種調査	5年	廃棄	
					派遣事務	○○年度申請大学院等変更承認書 ○○年度申請渡航先追加 ○○年度派遣応募調書 ○○年度派遣選抜 ○○年度派遣研究員決定 ○○年度派遣事前研修 ○○年度実施御接見 ○○年度実施人事院留学ガイドンス ○○年度作成留学報告書 ○○年度派遣提出物 ○○年度提出修了証明書(写し)	10年	
						長期在外研究員名簿	常用(無期限)	
					派遣要綱	行政官長期在外研究員派遣要綱の一部改正(令和○年度)	10年	
			短期在外研究員派遣	選抜審査実施方法	選抜審査実施方法(○年度)	5年		
				派遣事務	○○年度派遣予定者決定 ○○年度派遣事前研修 ○○年度派遣支援依頼	派遣終了の日に係る特定日以後5年		
				内定・出張	○○年度派遣交渉 ○○年度派遣内定・併任 ○○年度派遣出張手続			
				派遣報告	○○年度派遣月次報告 ○○年度派遣研究員報告書(概要)			
				派遣要綱	行政官短期在外研究員派遣要綱の一部改正(令和○年度)	10年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
				国内研究員派遣	選抜審査実施方法 派遣報告 派遣事務 派遣要綱	選抜審査実施方法(令和○年度) ○○年度末派遣終了者研究概要集 ○○年度派遣学期末報告書 ○○年度派遣博士・修士課程コース派遣事務 ○○年度派遣事前研修 行政官国内研究員派遣要綱の一部改正(令和○年度)	5年 派遣終了の日に係る特定日以後5年 10年		
30	他の行政機関等からの協議及び承認並びに報告等に関する事項	法令の規定に基づく他の行政機関等からの報告等	報告等に関する文書	報告文書	報告等	研修及び能率 留学の状況等の報告(令和○年度) 研修実施状況の報告(令和○年度)	取得の日に係る特定日以後3年	廃棄	
31	他の行政機関等の職員を対象とする会議、説明会等に関する事項	他の行政機関等の職員を対象とする会議等	① 開催のための文書 ② 配付資料その他説明会に関する文書	・開催通知 ・日程調整 ・依頼文書 ・回答文書 ・配付資料	会議・説明会等 会議	人事院研修連絡会議(令和○年度) 研修所長等事例研究会(令和○年度)	3年	廃棄	
32	法令審査及び法令又は政策の協議等に関する事項	法令作成システム	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に関する文書	・事務連絡資料	法令作成	システム 法制執行業務支援システムe-LAWS(令和○年度)	5年	廃棄	
37	会計経理に関する事項	(1) 出張 (2) 会議費、謝金、通信費等の支払い (3) 送金	出張に関する決裁及び当該決定に係る経緯が記録された文書 その他出張に関する文書 支払いのための文書 送金のための文書	・旅費等内部管理業務システム(SEABIS) ・出張報告書 ・会議実施確認書 ・印刷仕様書 ・負担行為要求書 ・支払調書 ・経費伺 ・地方送金決裁文書 ・地方事務局等からの連絡文書 ・前渡資金送金内訳書 ・示達了承文書	会計経理	旅費 支出 送金	出張(令和○年度) 支出関係資料(令和○年度) 送金(令和○年度)	5年	廃棄
40	業務管理に関する事項	(1) 人事院内部の会議等の実施又は出席 (2) 他の行政機関等が主催する会議等への参加	① 実施のための文書 ② 配付資料その他会議の実施に関する文書 会議等の参加に関する文書	・開催通知 ・日程調整 ・配付資料 ・議事の記録 ・開催通知 ・日程調整 ・出席登録 ・配付資料	会議等 他機関所管事務・事業	○○会議(令和○年度) 地方事務局(所)研修係長会議(令和○年度) 人権教育・啓発中央省庁連絡協議会(令和○年度)	5年 3年	廃棄 廃棄	